Newsletter

2017 | 夏 | 特定非営利活動法人ジェン Vol.68

JEN Japan Emergency NGO

モスルから逃れた避難民への物資配布（イラク・サラハディーン）

誰一人
取り残されない
世界を目指して。

知らない土地を転々としながら
避難生活を送る人。
避難先で生まれ育ち、
まだ故郷を見たことがない人。
荒れ果てた故郷に戻る人。

JENは、一人ひとりが
ふたたび尊厳ある生活を
営むことができる日まで、
その人生に寄り添います。

特定非営利活動法人 JEN Newsletter Vol.68 2017年6月30日発行

ミモザ・トーク
mimosa TALK

Talk for Peace, Action with Smile

vol.04
一人ひとりの行動が、世界を変えていく。

今回のミモザトークは、パブリックリソース財団の岸本幸子さん。長年、一般市民とNPOをつなぎ、社会課題の解決に取り組まれています。

岸本　先日、難民問題は昔と比べ、大きく変わってきたとお話されていましたね。

木山　昔の戦闘は、民族間、国家間など、紛争当事者が比較的明確でした。従って境界線も分かりやすく、最前線に近づかないようにすれば、治安リスクを抑えることができました。今は、ゲリラ的な攻撃が多く一般人が犠牲になることが増えました。結果、被災者も増加、ついに難民の数が第２次世界大戦以降最大になりました。

岸本　問題も複雑化していますね。

木山　紛争に大国が関与し世界的な問題に発展しているのと、関与する勢力が多様でその勢力図も複雑なので、全員が納得できるような解決法は見つけるのが難しく、解決の糸口が見えないものもあり、時間がかかります。

岸本　さらに紛争の原因となる貧困の拡大や地球環境の悪化という点でいえば、日本にいる私たちも含め、誰もが関与していますね。

木山　おっしゃるとおりです。旧ユーゴ紛争も、民族紛争と認識されていましたが、実は、経済的な問題だと言う人も多かった。困窮を極める「持たざる者」が、「持てる者」に対して強く感じる不当さは、争いの口実に使われ易いのです。

岸本　私たちの生活が、世界の情勢にどういう変動を起こしているのか、想像する力をもつことが大切ですね。

木山　そして、一人ひとりが、できる事を行動に起こしていく必要がありますね。

岸本　「一人では何もできない」と考えてしまうこともあると思います。しかし自分の持っている少しのお金、それを信頼のおける団体に寄付することで、少しずつ現状を変えていくことができます。お金を通じて活動に参加し、世の中を変えていける、そんな手応えのある社会を変えるお金の流れをつくることが、私の所属する財団の役割です。

木山　具体的に教えていただけますか？

岸本　私の活動の原点になっているのは、ニューヨークのある財団との出会いです。アメリカでは、相続や遺言などの際のお金をもとに社会貢献をしようと、個人が基金を創ることがあります。その財団は個人が基金を創ることを、税制優遇や支援先選定などの面でサポートをしています。基金のテーマは多様です。例えば、貧困地域の学校では財政難から音楽の授業がない事があります。音楽教師として生きてきた女性がそれに心を痛め、「遺産を恵まれない地域の音楽教育に使って欲しい」と基金にしました。その人の『生きた証』を次の世代で生かす。一人ひとりの志や知恵が『ニューヨーク』という街を作っていると感じました。この取組みを私たちの財団でも展開しています。

木山　一人ひとりの志が世界を変えることができる、そんな実感がみなさんも持てるような活動を、託された側のＪＥＮも続けていくことが大切ですね。

対談の続きはWEBで！
http://www.jen-npo.org/mimosatalk

TALK with

パブリックリソース財団専務理事　岸本 幸子（きしもと・さちこ）

東京生まれ。シンクタンク勤務、留学を経て、2000年パブリックリソースセンター（現組織の前身）、2013年現財団を創設。寄付文化の刷新を目指し、個人や企業が社会貢献活動を行う際のコンサルティングや実施支援、NPOの寄付適格性評価、社会的活動のインパクト評価などに携わっている。共著に「寄付白書2015」他。

皆さまからのご寄付は、寄付金控除の対象です。
最大で約40%が所得税の税額控除となります。

※控除額は寄付金額や年間所得額によって異なります。詳しくはホームページをご覧ください。

生きるちから マンスリーサポーター
あなたの毎月の支援で、世界の人びとの、生きる力をサポートします。

郵便局から
00170-2-538657
口座名 **JEN**

遺贈寄付
ご自身の財産や大切な方の遺産を、JENが支援する世界中の人たちへ、確実にお届けします。

インターネットから
クレジットカードでご寄付いただけます。
（VISA、MASTER、JCB、AMEX）

本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載は固くお断りいたします。

JEN Japan Emergency NGO
特定非営利活動法人ジェン（JEN）
東京本部事務局
〒162-0824 東京都新宿区揚場町2-16 第二東文堂ビル7F
TEL：03-5225-9352　FAX：03-5225-9357
ホームページ
http://www.jen-npo.org　NPO JEN　検索

特集：イラク

モスル奪還と緊急人道支援

JENは、武装勢力から解放された6村で緊急支援を行うチームを編成し派遣しています。モスルに入り市民と接することは、恐怖が支配した街で3年間を過ごした人、解放された地域に帰還した人、双方に接するということです。そこに社会の秩序や尊厳は保たれているのでしょうか。

上）「臨時キャンプ」と呼ばれる避難所の多くは、廃墟や建設途中の建物、空き地に設置されています。JENは、こうした急ごしらえのキャンプで支援物資を配布しています。下）1世帯につき、2組の毛布（写真）、2枚のマットレス、寒気や風雨による浸水を防ぐ為の6㎡のプラスチックシートを配布します。（サラハディーン）

平和が戻った村で、生活物資を受け取る市民（モスル郊外）
写真：シェルワン・ミールハジ・ムハンマド/JEN

イラク市民、300万人※1の尊厳

イラク第2の都市モスルでは、武装勢力の支配からの奪還プロセスが10月に始まって以来6か月が経過しました。今もなお、モスルでは激しい戦闘が繰り広げられ、危険を回避するために、約34万5000人※2もの一般市民が避難を余儀なくされています。市民の命が危険にさらされる状態が続いているのです。

その一方で、11万人※2近くが故郷モスルの解放された地域に戻りました。街の中心までくると、戦闘の跡や砲弾でできた穴を直し、破壊された車両などを撤去する労働者の姿があります。生活に必要な水、電気などの基本的な物資が明らかに不足しています。更に進むと、少し先から銃を放つ音が聞こえてきます。その近くで子どもたちが無邪気に走り回り、大人たちは商いを再開しています。そこには戦闘前と変わらない人の営みがあります。4月のモスルでは、春の芽吹きのごとく街に活気が溢れているようでいて、目に見えない不安が人びとを支配しています。

（グローバル事業部・部長 シリル・カッパイ）

※1 イラク国内の避難民数／出典…IOM 2017年4月
※2 出典…IOM 2017年4月

飢えと寒さにあえぐ市民の命を守る

3月、私たちは、モスル奪還作戦で発生した避難民への緊急支援のためにこのキャンプを訪れました。サラハディーンにある臨時キャンプに身を寄せる1,800世帯（約1万800人）の避難民は、ここへたどり着くまでに幾度となく身の危険に遭遇した人ばかりです。キャンプマネジャー（管理者）とのミーティングを終えた私たちは、住民グループと面会しました。ある男性は、「なんとかしてくれ」、と声を荒げて訴えました。「飢えと寒さで死んでしまいそうなんだ」。武装勢力の支配からの奪還プロセスの中で、人びとは生き抜いているのです。

ニーズ調査を終えた私たちは、飢えと寒さにあえぐ人びとの命を守るために、生活用品を配布することが最優先だと判断しました。物資配布を終え、受け取った1,800世帯のうち70人の避難民へヒアリングを行いました。その中の66人が、「なんとかキャンプで尊厳のある生活を送ることができるだろう」、と答えました。このような回答を得ることができたことで、喫緊の課題だった「尊厳」を守ることができたのではないか、と考えています。

（JENイラク事務所、プロジェクト・オフィサー、バッシム・ヤコブ）

VOICE 住民の声

長引く避難生活ですが、やっと、凍える寒さをしのげます。

バハ・ジャラル・アブドゥラ・アルヌアイミさん（臨時キャンプのキャンプマネージャー／サラハディーン）

JENは物資を迅速に届けてくれました。またその内容も、ニーズに的確に答えたものでした。ここにはたくさんの子どもを抱えた家族が暮らしています。ひと組のマットレスを譲り合って使っていたり、薄い布を床に敷いて寝ていた人もいました。皆、ほっとしています。

VOICE JEN現地スタッフの声

解放直後の村はどんな様子でしたか？

聞き手
アン・ラピン（JENイラク事務所プロジェクト・マネージャー／モスル）

「ここは、ハリウッド映画のセットなのか？」と目を疑いました。周囲を見渡すと、戦闘によって破壊しつくされた建物の残骸しか目に入りません。ここで暮らす人びとは、避難の間に生活のすべてを失いました。緊急支援が急務なことは一目瞭然でした。

現地スタッフ

私たちは、数人の村人に会って話を聞き、他の人たちがどんな状況かを知るためにニーズ調査に協力してもらいました。村人が最も必要としているものは、水だという事が分かってきました。

早く井戸を修復し、この井戸の水を水不足が深刻なモスル市内などに供給したいです。

JENは、2017年1月より、解放されたモスル郊外の地域（6村）で、住民約5,600人を対象に、生活用水の確保をはじめ、水と衛生環境を整備するための支援活動を行っています。

○面積：約43.74万平方キロメートル（日本の約1.2倍）○人口：3,642万人
○言語：アラビア語、クルド語、他○主要産業：石油（外務省HPより）

1988年 イラン・イラク戦争終結
1990年 イラク、クウェートに侵攻
2003年 3月 イラク戦争開始
4月9日 アメリカ・イギリス両国により、バグダッド陥落
5月2日 アメリカによる戦争終結宣言
2006年 宗派間の争いが激化
2011年 アメリカ軍撤退
2013年 治安当局と反政府組織の武力的対立激化
2014年 治安情勢更に悪化
2016年 10月 モスル奪還作戦開始

2003年4月20日 ヨルダン、イラクにて調査開始
2003年4月26日 バグダッドにて緊急支援開始
2011年 活動地域拡大（バグダッド、アンバール、ディアラ、キルクーク、バビル）
2013年 活動地域縮小（バグダッド、アンバール、ディヤラ、キルクーク）
2014年12月 ドホーク事務所開設、緊急支援開始
2017年2月 サラハディーンの避難民へ緊急支援開始（生活物資）
2017年5月 モスル郊外の帰還民へ緊急支援開始（水と衛生環境の整備）

＝JEN活動

イラク国内避難民の、厳しい避難生活を支えたい。
緊急募金にご協力ください。

支援のお願い

ご寄付は、郵便振替、またはクレジットカードで。
皆さまからのご寄付は、寄付金控除の対象です。
最大で約40%が所得税の税額控除となります。
（詳細は裏表紙をご覧ください。）

明日の熊本をもっと明るく

地域の課題に挑戦する起業家を支援する「明日のくまもと塾」

明日のくまもと塾 ASUKUMA

甚大な被害をもたらした熊本地震から1年2か月。熊本では、観光業など産業の復興の遅れや、売上の落ち込み等が大きな課題となっています。そこでJENは昨年9月より、人材育成に取組む一般社団法人フミダスとパートナーシップを組み、地域の課題に果敢に挑戦する起業家支援、「明日のくまもと塾（ASUKUMA）」をスタートしました。

ASUKUMAが目指すものは、①地域課題の解決に挑む担い手の輩出 ②産業の創造と復興 ③分野を超えた連携の強化です。ワークショップには、子どもの学びの場や、女性の自立を支援する人、食品開発による農家・農地・観光産業の保存と発展を目指す人など、様々な分野で熱い想いを持った方々が参加しました。

参加者は課題の本質に向き合い、実践と改善を繰り返してきました。現在、事業化に向けた取組みが着々と進んでいます。

南阿蘇の良さをもっと発信したい！

志を共にできる仲間に出会えました！

VOICE 参加者の声　上野 和久さん

私は、震災前から飲食店を経営していました。震災を機に「南阿蘇村のために何かできないか」と考えていく中で、「明日のくまもと塾」に出会いました。それまで漠然と考えていましたが、参加してみて「誰の、どんな課題を解決するのか」を突き詰めて考えるようになりました。「何をしたいか」ではなく、「何を解決することを目的に事業を行うか」を徹底的に追求することにより、ビジョンがぶれないようになりました。また、志を共にできる仲間に出会えたことや、過去の震災復興事例を学べたことは大きな糧となりました。

私が計画しているプロジェクトの第一歩は、南阿蘇村で生産された食材を使ったカレーの移動販売です。南阿蘇村の食材の良さを知ってもらい、販路を広げ、地域の知名度を上げ人びとの交流を生み、更に観光業の復興を目指していきます。まずは熊本市内からスタートです。これも「明日のくまもと塾」で学んだ「仮説検証」の一環です。ゆくゆくは、事業を改善しながら全国に南阿蘇の味を届けられるよう尽力しています。

東北

女性視点の防災力がその時を支える

災害はすべての人に容赦なく襲いかかりますが、被害は様々です。例えば、避難生活では、食料が届いてもアレルギーのある方は何日も食べ物を口にできないことがあります。小さな子どもの手を引いているお母さんは、支援物資配布の列に並ぶことができないかもしれません。

日頃からこれらの多様なニーズに対応できる『地域の防災力』を高めておくことが大切です。JENは「減災と男女共同参画 研修推進センター」とパートナーシップを組み、福島県いわき市で防災訓練や防災講座を重ね地域の防災力向上に取り組んでいます。その際重視していることは、参加者が多様な立場の人の視点を持つこと、そして女性リーダーの育成です。未だに「男の世界」と思われている地域防災ですが、男性だけで意思決定を進めると、弱者への配慮が見落とされてしまうことは、東日本大震災の経験から明らかです。防災では、女性が男性と共にリーダーシップを担うことこそが、すべての人が取り残されない防災の実現につながります。

参加者からは「女性の目線でできる防災対策って、考えたことがなかった」と反響が寄せられています。

地域防災力アップ講座 in 福島県いわき市

イラスト：
©浅野幸子／
減災と男女共同参画
研修推進センター

ヨルダン

安全で衛生的な教育環境を届けるために

現在ヨルダンには約66万人のシリア難民がおり、その約80％がホストコミュニティに暮らしています。生徒の急増で、ヨルダンの公立学校の施設は急速に劣化し衛生環境も悪化しています。JENは2012年から460校に対して学校の水衛生施設の整備を中心に教育環境を改善し、衛生教育も実施してきました。

水衛生施設の整備は、私たちエンジニアの担当です。子どもの安全面に対する配慮のみならず、壁の色、タイル素材に至るまで、子どもに与える心理的影響や掃除する人の立場、耐久性も考慮しています。

ヨルダン教育省は全ての子どもに教育の機会を提供する方針ですが、学校の整備が追い付かず、多くのシリア難民の児童が入学できずにいます。同省はJENを含む国際NGOと共に受け入れ体制を急ピッチで整えています。

学校からの感謝の言葉はいつも私にパワーをくれます。これからも人道支援の基準を順守し、子どもに安全で衛生的な環境を提供していきたいと思っています。

ザイン・ビン・ハレス男子小学校で子どもたちが手洗いセッション中

VOICE JEN 現地スタッフの声

メイ・アルシェハブ
（JENヨルダン／
ホストコミュニティ事業
エンジニアチーム所属）

1日50円からできる支援

生きるちから マンスリーサポーター

月々1,500円～始められる、定額継続型の寄付プログラム。お好きな金額を設定してお申込みいただくと、毎月、自動引き落としさせていただきます。

例えばこんなことができます。

月々 **1,500** 円 × 1年のご寄付で
アフガニスタン
生徒36人に衛生キット（せっけん、タオルなど）を配布

月々 **3,000** 円 × 1年のご寄付で
パキスタン
帰還民120人に、農業研修を実施

月々 **5,000** 円 × 1年のご寄付で
スリランカ
12家族に野菜の種と農具一式を配布

お申し込み特典！
JENや現地のことをもっと知っていただける特典をご用意しました。

ウェルカムキット　支援レポート（ニュースレター・年次報告書）

www.jen-npo.org
JEN マンスリーサポーター　検索

PC・スマートフォンからアクセスできます。

アフガニスタン

パキスタンから62万人が帰還

多くは家財道具などを売り払って帰還し、このようなテントに暮らしています。

パキスタンとの政治的緊張の高まりを受け、昨年1年間だけでも、難民として同国に暮らしていた62万人※1以上が帰国を余儀なくされました。中には、難民キャンプで生まれ育った人も多くいます。JENはパキスタンと接するナンガハル県に帰還した1,000世帯を対象に、緊急支援を行いました。

※1 出典：UNOCHA 2017年1月時点

1,000世帯を対象に、毛布や水タンク、衛生用品等の生活用品を配布しました。

VOICE
スタッフが出会った少年の声

物資配布の際に出会った少年
ハデシュラ君（14歳）

彼は昨年、家族7人でアフガニスタンに帰国しましたが、その3か月後に父親を亡くしました。今、生活は厳しいと言います。

ハデシュラ君の学校は青空教室です。校舎がなく、地面にマットを敷いて勉強しています。9時には日差しが強くなり、授業が続けられなくなります。「これが僕らの日常です。できることなら校舎が欲しいです」と、真剣な眼差しで彼は言いました。

アフガニスタン活動報告会

アフガニスタンを忘れないで。

現地スタッフ4名の来日に合わせ緊急支援・活動報告会を開催しました。当日は、アフガニスタンに関心を寄せる20名にお集まりいただきました。治安の悪化に悲しみを抱く一方で、平和が訪れるのを信じて、使命感をもって活動を進める現地スタッフの、祖国を想う心が伝わる報告会でした。

登録してね

メルマガ会員募集中！
報告会やイベントの情報をいち早くお届けします！
ぜひこちらからお申込みください

スリランカ

何もなかったあの時をのりこえて

25年以上続いた内戦の影響で、長年の避難生活を強いられていたシナサンビー・ナーガリンガムさん一家は、2012年に避難先から、家族で故郷のキリノッチ県ムハマライ地区に戻ってきました。帰還当時、内戦の激戦地だったこの地区は荒廃しきっており、生活用水の確保さえも困難でした。

そこでJENは2014年の活動で、この地域を支援対象に選びました。そして、同地区で雨の降らない乾季でも農作物を育てられるよう、井戸建設と農業支援を行いました。

あれから2年が経ち、彼女を訪ねると、ナーガリンガムさん一家の生活は一変していました。広く肥沃な畑から採れる作物を売り、月収が8倍近くになっていました。家を建て、水タンクも作りました。支援開始当時と比べると、確実に生活の質が向上しています。「昔は支援を受ける立場でしたが、今では井戸水や農作物を困っている家庭に分けることができるようになりました。少しでもコミュニティに貢献できているという実感が、私に活力を与えてくれています」と笑顔で語ってくれました。

増えた収入で作った水タンクの前で。

パキスタン

故郷での再スタートを支える

政府の武装勢力掃討作戦により2008年以降、500万人以上が国内で避難生活を余儀なくされました。現在、多くの地域で掃討作戦は完了し、多くの人びとが故郷に戻ってきました。JENはハイバル管区にて、帰還した人びとの生計の回復を支援するために家畜と飼料・駆虫剤を配布し、さらに乳製品などの生産性向上を目的としたトレーニングを行っています。

牛をいかに健康に育てていくか、基礎的な研修をおこないます。気を付けなくてはいけない病気や予防接種なども大切なトピック。

畜産は、牛乳、バター、ヨーグルトといった乳製品を用いた栄養の改善にも役立ちます。

牛は、農作業にも欠かせない労働力。さらに食料となり、毛皮にもなるのです。

故郷に戻った人びとへ、家畜と飼料・駆虫剤を配布しました。